



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5105 URL https://www.toyotires.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部 (氏名) 延澤 洋志 TEL 072-789-9100
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	565,358	2.3	93,981	22.2	102,117	18.7	74,810	3.5
2023年12月期	552,825	11.2	76,899	74.6	86,047	68.6	72,273	50.7

(注) 包括利益 2024年12月期 97,491百万円 (14.2%) 2023年12月期 85,352百万円 (58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	485.86	—	17.2	14.9	16.6
2023年12月期	469.42	—	20.2	13.8	13.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 57百万円 2023年12月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	722,666	472,552	65.4	3,069.02
2023年12月期	645,480	395,199	61.2	2,566.76

(参考) 自己資本 2024年12月期 472,552百万円 2023年12月期 395,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	67,059	△15,214	△23,077	86,333
2023年12月期	86,503	△14,661	△62,894	52,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	20.00	—	80.00	100.00	15,396	21.3	4.3
2024年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	18,477	24.7	4.3
2025年12月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		38.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	277,000	1.3	38,000	△20.1	30,000	△49.8	21,000	△50.0	136.39
通期	585,000	3.5	85,000	△9.6	75,000	△26.6	50,000	△33.2	324.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名)

、 除外 3社 (社名) Silverstone Marketing Sdn Bhd,
東洋ソフラン(株), TMM(USA), Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	154,111,029株	2023年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2024年12月期	136,024株	2023年12月期	142,724株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	153,973,755株	2023年12月期	153,964,754株

(注) 詳細は、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	296,682	△4.5	58,062	△11.2	79,219	△12.6	65,253	△20.4
2023年12月期	310,514	9.3	65,395	228.6	90,637	126.0	81,932	108.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	423.79	—
2023年12月期	532.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	430,684	287,198	66.7	1,865.24
2023年12月期	402,583	247,058	61.4	1,604.60

(参考) 自己資本 2024年12月期 287,198百万円 2023年12月期 247,058百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)における経済環境は、米国では、主要経済指標につき景気の底堅さが示されつつあるものの、今後のトランプ政権による外交、通商政策における大きな変化も予測され、先行きは不透明な状況です。欧州では、金融政策引き締め効果発現により、生産、消費活動の低迷が明確となり、ECB(欧州中央銀行)による更なる利下げが行われたものの、内外需ともに経済活動の復調の勢いは乏しい状態が継続しています。わが国では、雇用、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、米国の今後の政策動向等を注視することが必要と考えています。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とした5ヵ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は565,358百万円(前年度比12,532百万円増、2.3%増)となり、営業利益は93,981百万円(前年度比17,082百万円増、22.2%増)、経常利益は102,117百万円(前年度比16,069百万円増、18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は74,810百万円(前年度比2,536百万円増、3.5%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、アジア品を中心とした安価なタイヤの流入がありましたが、OPEN COUNTRY A/T III(オープンカントリー・エーティースリー)や新商品NITTO TERRA GRAPPLER G3(ニットー テラグラップラー ジースリー)など重点商品の堅調な需要により、販売量は前年度並みとなりました。一方、円安基調による為替の影響を背景に、売上高は前年度を上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、収益性を重視した販売戦略の推進に加えて紅海情勢悪化による物流遅延の影響等を受けて、販売量は前年度を大きく下回りました。販売量は減少しましたが、値上げや商品ミックスの改善により収益性の改善を図った結果、売上高は前年並みとなりました。

国内市場における市販用タイヤについては、物価高騰による消費者マインドの減退から国内需要が減少し、販売量は前年度を下回りました。販売量の減少に伴い売上高も前年度を下回りましたが、PROXES CF3(プロクセス・シーエフスリー)やOPEN COUNTRY(オープンカントリー)シリーズ、新商品OBSERVE GIZ3(オブザーブ・ギズスリー)など付加価値商品への販売シフトによる収益性の改善に努めました。

新車用タイヤについては、当社製品装着車種の販売が低調であったことに加えて一部自動車メーカーの稼働停止影響を受けて、販売量及び売上高ともに前年度を下回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は519,832百万円(前年度比14,393百万円増、2.8%増)、営業利益は92,089百万円(前年度比15,364百万円増、20.0%増)となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、一部自動車メーカーの稼働停止影響を受けて、売上高は45,526百万円(前年度比1,848百万円減、3.9%減)と前年度を下回るも、受注ミックスの改善などにより営業利益は1,880百万円(前年度比1,701百万円増、954.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は722,666百万円となり、前年度末に比べ77,185百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによります。

また、負債は250,113百万円となり、前年度末に比べ168百万円減少しました。これは、主として、短期借入金が増加した一方、未払法人税等が減少したことによります。なお、有利子負債は108,449百万円となり、前年度末に比べ5,735百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は472,552百万円となり、前年度末に比べ77,353百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が67,059百万円となり、投資活動による支出が15,214百万円となったため、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）は51,844百万円となりました。財務活動においては23,077百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ86,333百万円となりました。

(3) 今後の見通し

2025年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	585,000百万円
営業利益	85,000百万円
経常利益	75,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	50,000百万円

なお、為替レートの前提につきましては、1 USドル=146円、1 ユーロ=156円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として捉え、每期安定した配当を実施してまいりました。この安定配当の考え方を堅持しつつ、財務健全性も維持した上で業績に連動させた形で株主の皆様のご期待へお応えしてまいります。中期経営計画「中計'21」の期間中（2021年～2025年）の連結配当性向を30%以上の水準とすることを考えておりますが、当期純利益に含まれる非経常的かつ特殊な損益などを調整し、より当社の実力値に近い利益に連動させることで、安定的かつ業績との連動性を持った還元策を実現していきます。当事業年度の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を70円とし、既の実施済みの中間配当金（1株当たり50円）と合わせて、年間配当金を1株当たり120円（前期実績：同100円）とさせていただく予定です。また、翌事業年度の配当につきましては、年間配当金として1株当たり125円（中間配当金60円、期末配当金65円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,879	86,636
受取手形及び売掛金	107,794	130,369
商品及び製品	77,465	86,700
仕掛品	5,060	5,011
原材料及び貯蔵品	24,536	31,133
その他	31,504	35,027
貸倒引当金	△269	△1,096
流動資産合計	298,972	373,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,674	158,538
減価償却累計額	△63,878	△70,979
建物及び構築物(純額)	86,796	87,559
機械装置及び運搬具	407,350	443,021
減価償却累計額	△280,329	△307,899
機械装置及び運搬具(純額)	127,020	135,122
工具、器具及び備品	78,975	79,230
減価償却累計額	△65,417	△65,795
工具、器具及び備品(純額)	13,557	13,435
土地	17,862	17,529
リース資産	1,434	1,479
減価償却累計額	△938	△1,031
リース資産(純額)	496	447
使用権資産	30,694	36,801
減価償却累計額	△9,549	△14,524
使用権資産(純額)	21,145	22,277
建設仮勘定	19,911	10,781
有形固定資産合計	286,790	287,153
無形固定資産		
ソフトウエア	15,515	21,948
その他	287	170
無形固定資産合計	15,802	22,119
投資その他の資産		
投資有価証券	17,750	6,710
長期貸付金	118	118
退職給付に係る資産	10,936	16,951
繰延税金資産	7,601	7,781
その他	7,610	8,160
貸倒引当金	△102	△111
投資その他の資産合計	43,915	39,610
固定資産合計	346,508	348,884
資産合計	645,480	722,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,262	37,725
短期借入金	11,653	20,447
未払金	32,527	34,260
未払法人税等	18,783	12,192
役員賞与引当金	85	100
製品補償引当金	456	383
関係会社整理損失引当金	1,997	4,221
その他	39,055	41,559
流動負債合計	142,822	150,892
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	45,992	41,139
役員退職慰労引当金	6	7
環境対策引当金	86	86
製品補償引当金	928	699
訴訟損失引当金	1,432	—
退職給付に係る負債	3,524	3,465
繰延税金負債	8,138	6,118
その他	22,351	22,705
固定負債合計	107,459	99,221
負債合計	250,281	250,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,197	54,214
利益剰余金	221,333	275,986
自己株式	△120	△118
株主資本合計	331,344	386,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	1,924
繰延ヘッジ損益	103	△116
為替換算調整勘定	45,170	69,232
退職給付に係る調整累計額	11,767	15,495
その他の包括利益累計額合計	63,854	86,535
純資産合計	395,199	472,552
負債純資産合計	645,480	722,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	552,825	565,358
売上原価	336,314	334,595
売上総利益	216,511	230,763
販売費及び一般管理費	139,612	136,782
営業利益	76,899	93,981
営業外収益		
受取利息	883	893
受取配当金	868	632
為替差益	8,620	7,989
持分法による投資利益	—	57
その他	1,866	2,510
営業外収益合計	12,239	12,084
営業外費用		
支払利息	1,068	1,495
持分法による投資損失	30	—
その他	1,991	2,452
営業外費用合計	3,090	3,947
経常利益	86,047	102,117
特別利益		
固定資産売却益	—	2,045
投資有価証券売却益	15,106	6,731
訴訟損失引当金戻入額	—	1,432
子会社清算益	—	95
特別利益合計	15,106	10,304
特別損失		
固定資産除却損	620	1,003
減損損失	2,051	7,675
関係会社整理損	2,166	2,158
製品補償対策費	230	—
特別損失合計	5,069	10,837
税金等調整前当期純利益	96,084	101,583
法人税、住民税及び事業税	31,292	29,732
法人税等調整額	△7,394	△2,958
法人税等合計	23,898	26,773
当期純利益	72,186	74,810
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△87	—
親会社株主に帰属する当期純利益	72,273	74,810

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	72,186	74,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,930	△4,887
繰延ヘッジ損益	45	△220
為替換算調整勘定	12,706	23,899
退職給付に係る調整額	6,226	3,727
持分法適用会社に対する持分相当額	119	163
その他の包括利益合計	13,166	22,681
包括利益	85,352	97,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,425	97,491
非支配株主に係る包括利益	△72	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,341	159,837	△132	269,981
当期変動額					
剰余金の配当			△10,777		△10,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,273		72,273
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		10		13	24
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△155			△155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△144	61,496	11	61,363
当期末残高	55,935	54,197	221,333	△120	331,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,743	58	32,359	5,541	50,702	231	320,915
当期変動額							
剰余金の配当							△10,777
親会社株主に帰属する 当期純利益							72,273
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							24
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,930	45	12,811	6,226	13,152	△231	12,920
当期変動額合計	△5,930	45	12,811	6,226	13,152	△231	74,284
当期末残高	6,812	103	45,170	11,767	63,854	—	395,199

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,197	221,333	△120	331,344
当期変動額					
剰余金の配当			△20,016		△20,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,810		74,810
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		17		7	24
連結範囲の変動			△141		△141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17	54,652	2	54,672
当期末残高	55,935	54,214	275,986	△118	386,017

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	6,812	103	45,170	11,767	63,854	395,199
当期変動額						
剰余金の配当						△20,016
親会社株主に帰属する 当期純利益						74,810
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						24
連結範囲の変動						△141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,887	△220	24,062	3,727	22,681	22,681
当期変動額合計	△4,887	△220	24,062	3,727	22,681	77,353
当期末残高	1,924	△116	69,232	15,495	86,535	472,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,084	101,583
減価償却費	30,772	35,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△678
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△151	△104
受取利息及び受取配当金	△1,752	△1,526
支払利息	1,068	1,495
為替差損益 (△は益)	△5,998	△3,996
持分法による投資損益 (△は益)	30	△57
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,106	△6,731
訴訟損失引当金戻入額	—	△1,432
固定資産除却損	620	1,003
減損損失	2,051	7,675
関係会社整理損	2,166	2,158
製品補償対策費	230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,484	△13,474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,909	△6,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,999	△1,446
その他	△10,141	△9,535
小計	114,265	101,980
利息及び配当金の受取額	1,820	1,552
利息の支払額	△1,187	△1,633
製品補償関連支払額	△4,705	—
法人税等の支払額	△24,407	△35,035
法人税等の還付額	717	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,503	67,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,664	△18,663
有形固定資産の売却による収入	119	2,566
無形固定資産の取得による支出	△8,039	△9,173
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,998	10,798
非連結子会社出資金の払込による支出	—	△477
その他	△61	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,661	△15,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,401	9,284
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△43,000	—
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△15,905	△6,161
リース債務の返済による支出	△3,926	△6,183
社債の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△10,768	△20,011
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△313	—
その他	22	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,894	△23,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,249	4,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,197	33,534
現金及び現金同等物の期首残高	41,600	52,798
現金及び現金同等物の期末残高	52,798	86,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 主要子会社名… Toyo Tire U.S.A. Corp.、
 Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、
 Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd、(株)トーヨータイヤジャパン
 Toyo Tire Serbia d.o.o.

持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称…正東機械(昆山)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、タイヤ事業、自動車部品事業の各セグメントにおける製品の製造・販売を主な事業としております。主に製品の検収を受けた時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、検収を受けた時点で収益を認識しております。輸出版売については、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内販売における出荷から引渡しまでの期間が通常の間である場合には、代替的取扱いを採用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

当社グループは、タイヤ事業、自動車部品事業いずれにおいても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しており、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から将来予想される返品、値引及びリベート等を控除した金額で測定しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引、リベートについては実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループの取引には数か月から1年までの一定の期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積り取引価格を調整しており、返金負債に計上しております。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受ける等収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積って収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及び自動車部品事業の2つの事業を基礎として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「自動車部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ（乗用車用、ライトトラック用、トラック・バス用）、その他関連製品を製造及び販売しております。「自動車部品事業」は、自動車部品（自動車用防振ゴム等）を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	505,438	47,374	552,813	12	552,825	—	552,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	13	13	△13	—
計	505,438	47,374	552,813	25	552,838	△13	552,825
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益 又は損失(△))	76,725	178	76,903	△4	76,899	△0	76,899
セグメント資産	556,951	29,826	586,777	39,700	626,478	19,002	645,480
その他の項目							
減価償却費	28,520	920	29,440	1,331	30,772	—	30,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,483	1,858	26,342	7,760	34,102	—	34,102

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	519,832	45,526	565,358	—	565,358	—	565,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	519,832	45,526	565,358	0	565,358	△0	565,358
セグメント利益(営業利益)	92,089	1,880	93,970	10	93,981	0	93,981
セグメント資産	601,861	30,961	632,822	49,595	682,417	40,248	722,666
その他の項目							
減価償却費	32,638	644	33,283	1,823	35,106	—	35,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,562	1,111	17,674	7,915	25,589	—	25,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は前連結会計年度△0百万円、当連結会計年度0百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度19,190百万円、当連結会計年度40,435百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,566円76銭	1株当たり純資産額	3,069円02銭
1株当たり当期純利益	469円42銭	1株当たり当期純利益	485円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	395,199	472,552
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	395,199	472,552
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	153,968	153,975

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	72,273	74,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	72,273	74,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	153,964	153,973

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動)

当社連結子会社であるTOYO TIRE ZHANGJIAGANG CO., LTD. の持分を一部譲渡することを決定いたしました。なお、詳細につきましては、本日(2025年2月14日)公表いたしました「中国における連結子会社の異動(持分の一部譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

該当事項はありません。